

2) 平成30年度 局の課題に対する取組みについて

これまでの事業の取り組みから考えられる健康局における課題と対応策

【目的】 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築

～多職種連携～

- ◎ 区役所・コーディネーターのスキルアップと連携
- ◎ 広域での連携の仕組みづくり

- ◎ 病院との連携
- ◎ 評価指標の検討

対象	課題	目標	健康局における平成30年度の対応策
区役所	# 1 実務者のマネジメント力	◎区役所実務者が事業の必要性を理解し、区の課題を明確にし連携推進のための対応策を検討することができる。	○研修実施 ○好事例等の情報提供
	# 2 各区の在宅医療・介護の現状把握及び課題抽出		○各区の医療・介護連携の課題の整理と分析 (高齢者実態調査や各区のアンケート結果等により) の支援
	# 3 地域特性に応じた効果的な区民啓発		
	# 4 受託法人との連携		○区役所及び受託法人の定期的な打合せ等の実施 ○区役所及び受託法人の研修実施
受託法人・コーディネーター	# 1 受託法人によるバックアップ体制の強化	◎在宅医療・介護連携支援コーディネーターが医療・介護関係者の連携における相談業務を行いつつ、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制を構築を推進することができる。	○研修実施 ○好事例等の情報提供
	# 2 コーディネーターのスキルアップ (在宅医療・介護の連携における課題の把握と対応策の検討) (後発区のスキルアップ)		○研修実施 ○好事例等の情報提供 ○連絡会(毎月)の開催 (スキルアップのための内容をワーキングチームにおいて検討) ○各区の医療・介護連携の課題の整理と分析 (高齢者実態調査や各区のアンケート結果等により) の支援
	# 3 区役所との連携		○区役所及び受託法人の定期的な打合せ等の実施 ○区役所及び受託法人の研修実施
	# 4 情報共有ツールの検討推進		○好事例等の情報提供
	# 5 病院との連携		○コーディネーター活動を通じた区内病院との連携状況の実態把握の推進
	# 6 関係機関への周知		

健康局	# 1 行政区域を越える広域連携の課題整理と仕組みづくり	○区域を超える連携の課題を整理し対応策を検討することができる。	○区域を超える医療（病院）との連携における課題及び対応策の検討 ○隣接市との連携（情報交換）
	# 2 適切な事業評価指標の検討	○事業全体の評価指標を検討することができる。	○各区の医療・介護連携の課題の整理と分析（高齢者実態調査や各区のアンケート結果等により）の支援 ○医療・介護の現状把握のための実態調査 結果提供
	# 3 各高齢者施策との調整		
	# 4 保健医療計画・介護保険事業計画との整合性		

《健康局の課題（まとめ）》

- 局の課題 1 区役所・コーディネーターのスキルアップと連携
- 局の課題 2 行政区域を越える広域連携の課題整理と仕組みづくり
- 局の課題 3 評価指標の検討

局の課題 1 区役所・コーディネーターのスキルアップと連携

今年度の取組み

●区役所・在宅医療・介護連携支援コーディネーター研修会

(1) テーマ『平成30年度 診療報酬改定』 平成30年7月30日 86名

講師：株式会社スズケン 岡山 幸司 氏

『西淀川区役所・淀川区役所の取組み報告』（区における多職種研修等の取組み）

(2) テーマ『多職種研修会の進め方』 平成30年12月12日 76名

講師：県北西部地域医療センター・国保白鳥病院長 医師 後藤 忠雄 氏

(3) テーマ『人生会議（ACP：アドバンス ケア プランニング） 平成31年3月18日 名

～人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドラインも踏まえて～』

講師：大阪市総合医療センター 緩和ケアセンター長 多田羅 竜平 氏

緩和医療科 看護師 北田 なみ紀 氏

●在宅医療・介護連携支援コーディネーター連絡会 10回 ワーキング 4回

●第1回 在宅医療介護連携相談支援室活動報告会 平成30年11月10日 243名

基調講演『地域包括ケアの実現に向けて 在宅医療・介護連携の推進について』

講師：東京大学高齢社会総合研究機構 学術支援専門職員 松本 佳子 氏

『入退院支援』『日常生活療養（急変時対応含）』『行政との連携』の取組みに関する報告

●福祉局・健康局合同 平成30年度地域包括ケアシステム推進研修会

テーマ『地域包括ケアを進めるための地域診断』 平成31年2月5日 205名

講師 梅花女子大学 准教授 綾部 貴子 氏

●好事例の情報提供 随時

【ねらい】 地域診断の共有化

平成30年度 地域包括ケアシステム推進研修会

【日時】

平成31年2月5日（火）午後2時～5時

【場所】

大阪市職員人材開発センター 講堂

【内容】

- 1 講義
「地域包括ケアを進めるための地域診断」
講師：梅花女子大学
准教授 綾部 貴子氏
- 2 事例報告
「地域診断（淀川区での取組み）」
淀川区生活支援コーディネーター
松尾 由紀子氏
- 3 グループワーク①
各担当から地域診断の状況報告
- 4 グループワーク②
地域診断の共有や活用について
- 5 まとめ

淀川区報告



グループワーク



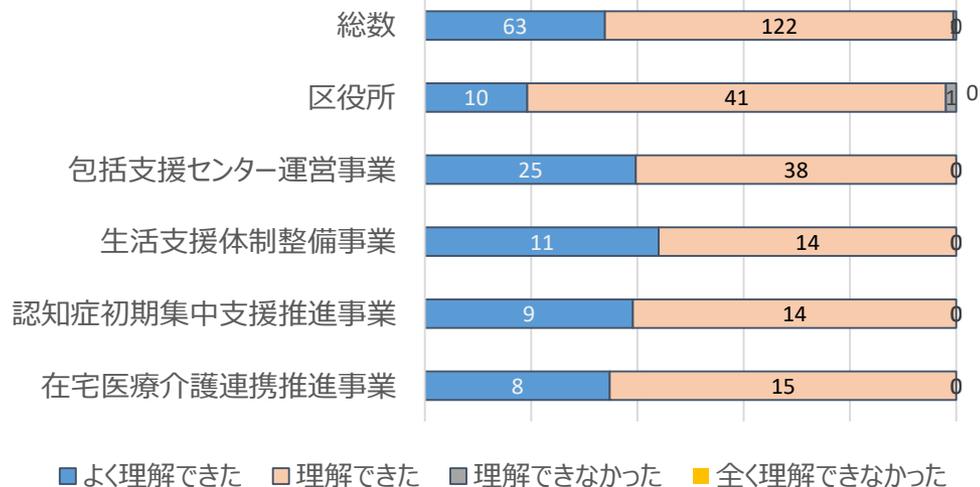
発表



平成30年度 地域包括ケアシステム推進研修会 参加者アンケート

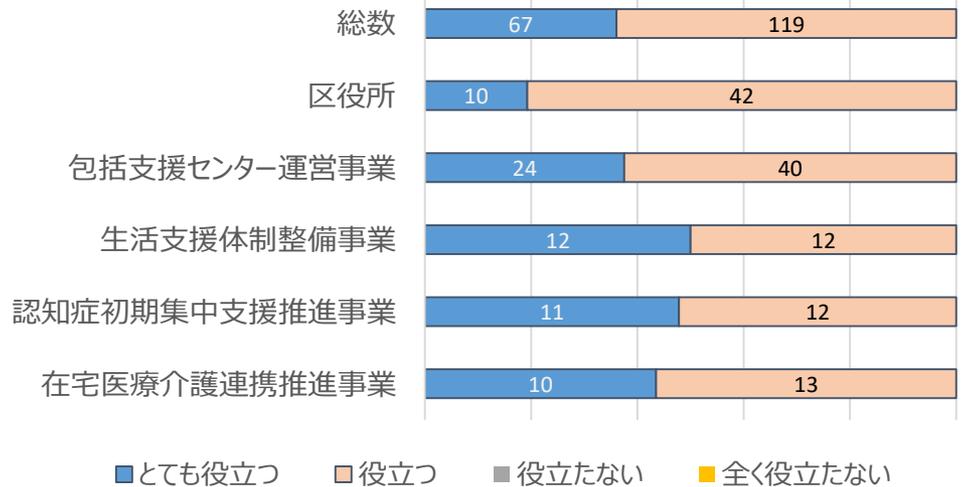
【講演】

0% 20% 40% 60% 80% 100%



【事例報告】

0% 20% 40% 60% 80% 100%



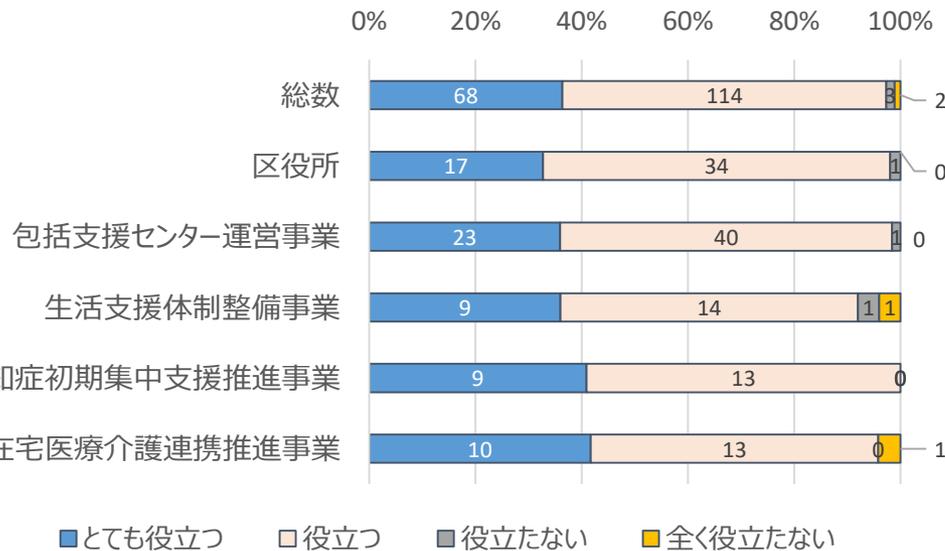
【参加者】

総数205名

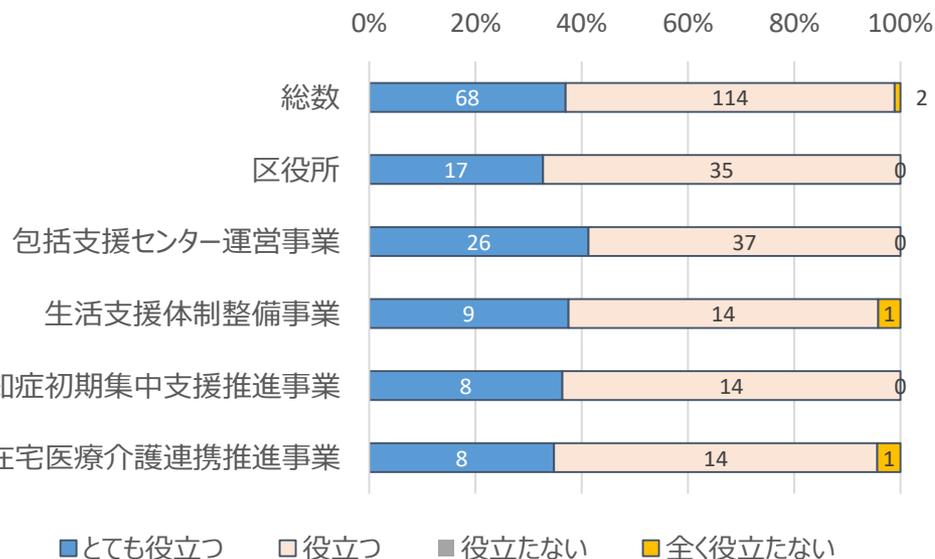
(健康局・福祉局職員8名)

区役所	58名 (回収数55名)
包括支援センター	66名 (回収数65名)
生活支援体制整備事業	26名 (回収数25名)
認知症初期集中支援推進事業	23名 (回収数23名)
在宅医療介護連携推進事業	24名 (回収数24名)

【GW① 各担当から地域診断の状況について】



【GW② 地域診断の共有や活用について】



【昨年度の研修以降取組んだこと】

- ・2か月に1回情報共有の場を開催。
- ・昨年度からは4事業に加え、見守り相談室の担当者が地域診断を一緒に行う取組みをしている。書式も作成し、全員で地域診断を進めていく予定。
- ・4事業連絡会から派出したワーキングチームにより認知症ケアパス、複合課題ケース支援のためのフェイスシート作成、また介護予防・認知症・在宅医療介護に関する啓発を集約して連続講座開催。

【今後取組みたいこと】

- ・各機関で行っていた地域診断を各々の強みをいかした共通シート（地域台帳等）により、分析・課題を抽出する等具体的に方向性が共有でき、区役所としても一緒に取組みたい。
- ・各々の機関が持つ情報を紙媒体で情報共有するだけでなく、話し合う場、集う場を持つことで“使える情報共有”ができる実感できた。今後は場を持ちたい。
- ・区役所の課題等を地区診断会議に参加して頂き、地域課題から政策提言までつなげていければいいと思った。

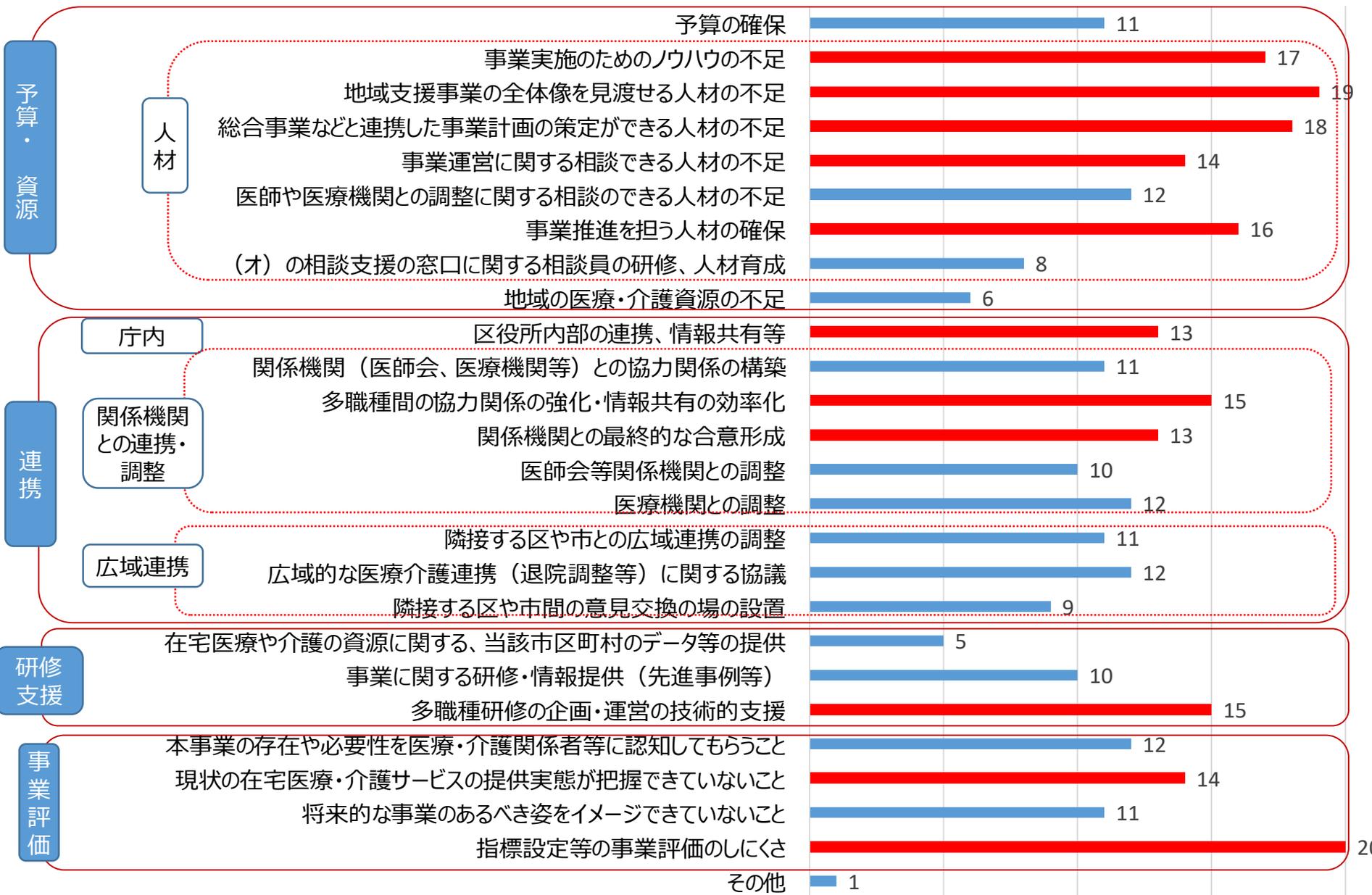
【今後の研修希望・感想等】

- ・地域活動の保健師、地域福祉計画をまとめている職員にも地域診断について共有できたら良かった。
- ・地域包括ケアの中で各事業の連携を深めていくには組織の在り方から議論する必要があると思う。
- ・地域診断の方法（分析、課題抽出、対応策、評価）をより具体的に知りたい。具体例があると分かりやすい。
- ・来年度以降、今回のテーマ「地域診断」の進捗を知る場があればいいと思う。

平成30年度上半期 区役所の取組み調査結果より

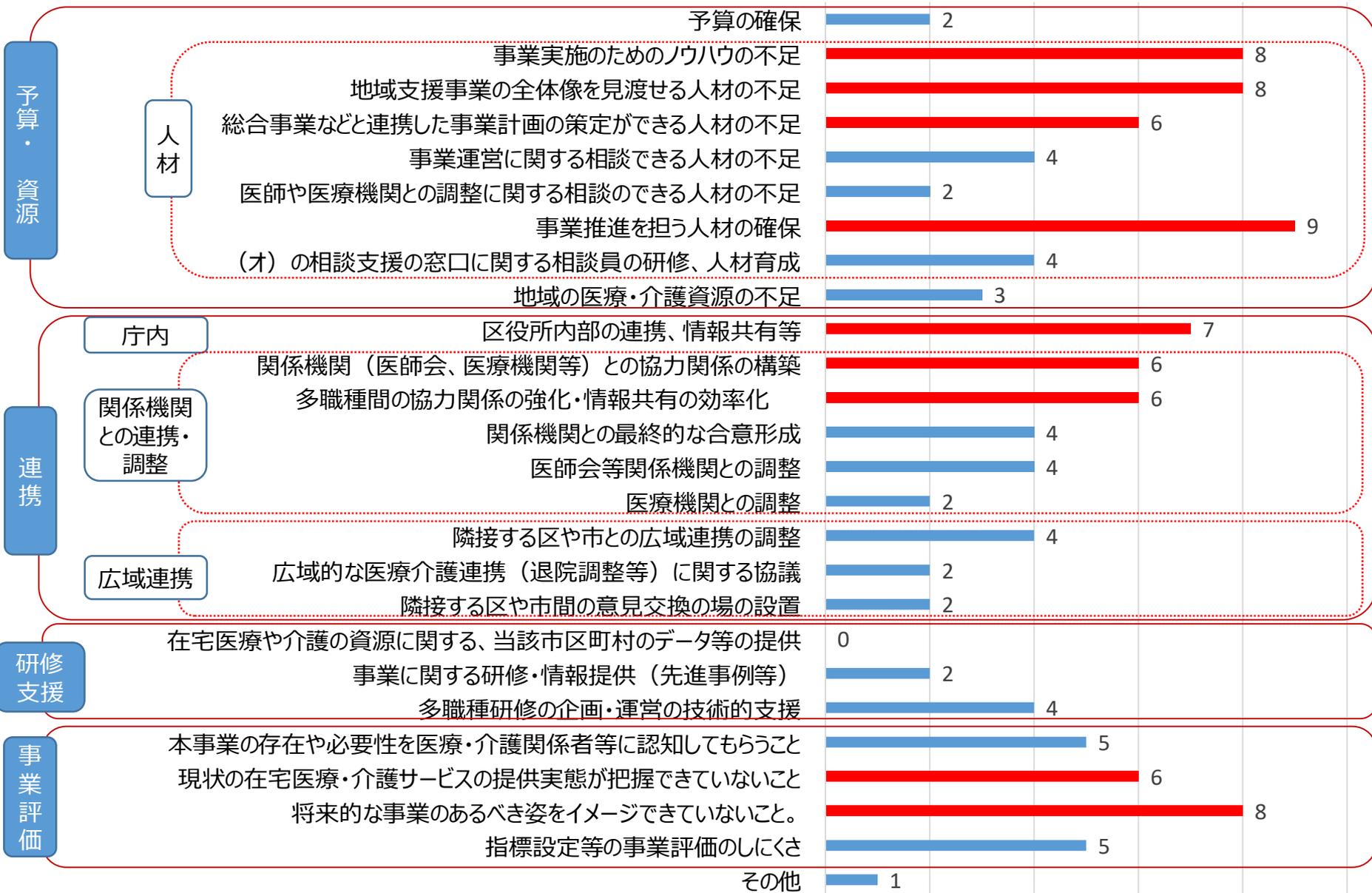
事業を実施していく中で、課題だと感じているもの

0 5 10 15 20



課題解消の優先順位が高い（1位～5位）と考えるもの

0 2 4 6 8 10



- ① 人材（庁内）
- ② 連携（庁内・関係機関）
- ③ 事業評価（PDCA）

局の課題1に対する平成31年度の実施計画

- **区役所及び相談支援室（コーディネーター）等の研修会**
 - ⇒ ・事業評価（PDCA）、市民啓発・多職種研修の進め方等の内容
 - ・区役所及びコーディネーターのグループワークによる連携促進
 - ・庁内・関係機関間の連携を意識した内容
- **第2回大阪市在宅医療介護連携相談支援室活動報告会（13区）の開催 1回**
 - ⇒ ・医療介護関係者に周知し、相談支援室との連携を促進
 - ・全13区の活動の振り返りの機会
- **人事異動に伴う区役所実務者への事業について説明会の場の設定**

局の課題 2 行政区域を越える広域連携の課題整理と仕組みづくり

これまでの取組み

- ① 区域を超える医療（病院）との連携における課題及び対応策の検討
- ② 隣接市との連携（情報交換）
- ③ 大阪府下（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援 窓口把握
- ④ 市内病院の連携窓口（入退院時に連携する窓口）の把握及び一覧作成
- ⑤ 退院支援にかかる多職種研修会（市内基本保健医療圏ごと）内容検討

④の取組み：病院の連携窓口一覧作成について

背景

- 介護支援専門員（ケアマネジャー）は区外の病院の連携窓口が不明確なため連携時に困る
- 病院の連携窓口と在宅（特に介護支援専門員）との連携を推進していきたい

在宅医療介護連携支援コーディネーター

- 在宅医療・介護連携支援コーディネーターが各区の病院の連携窓口を把握している（ワーキングにおいて、各区の病院の連携窓口把握の項目について検討し、把握項目を抽出し作成）

活用方法

- 各区において集約し、一覧にして、相談支援室において活用する。
- 各区の相談支援室を通じて、介護支援専門員等医療介護関係者に対し、情報提供する。
(病院に聞き取りを行い、医療介護関係者に対して一覧にして医療介護関係者に対して情報提供することに了解が得られる範囲で記載)

病院名	相談窓口										その他		
	外来通院中 (a)			入院時 (前) (b)			入院～退院前(c)			連携に関する困りごとの窓口(d)			
〇〇病院 住所 〒 - 〇〇区〇〇 - - 代表電話 -	窓口		窓口		窓口		窓口		窓口		-		
	担当者		担当者		担当者		担当者		担当者				
	対応曜日 時間		対応曜日 時間		対応曜日 時間		対応曜日 時間		電話番号				
	電話番号		(代表・直通) -		電話番号		(代表・直通) -		電話番号				
	FAX		(代表・直通) -		FAX		(代表・直通) -		FAX			(代表・直通) -	
	書類等	持参時		書類等	持参時		書類等	持参時		書類等		持参時	
		郵送時			郵送時			郵送時				郵送時	
備考			備考			備考			備考				

⑤の取組み：退院支援にかかる多職種研修会（市内基本保健医療圏ごと）について

【目的】

区域及び近隣区域の病院関係者と地域（在宅）の多職種が参画し、退院支援の視点について学びあうことにより、多職種の連携を深める。

【開催単位】

基本保健医療圏（北・東・南・西）

【開催時期】

平成31年度～ 開催予定

【対象者】

病院：退院支援に関わる専門職

在宅：訪問看護師、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、包括支援センター、介護支援専門員
（※1回100名程度）

【内容（仮）】 2時間程度

- 「退院支援とは？」講師
- グループワーク『退院支援にかかる事例検討』
- 大阪府 入退院支援マニュアル 紹介

【今後】

病院と在宅の連携課題を共有し、今後の対策につなげる（顔の見える関係を推進）

局の課題2に対する平成31年度取組み

- 市内病院の連携窓口の一覧を各区において医療介護関係者に対して情報提供
- 市内基本保健医療圏ごとの退院支援にかかる多職種研修会の開催

課題3 評価指標の検討

これまでの取組み

①大阪市在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査実施

⇒医療者側の評価指標 設定

- 医療施設側 : 連携度 貢献度 従事者満足度
職種機関別連携度 療養場面別連携度

②平成31年度 高齢者等実態調査（本人・ケアマネ・介護施設）において

⇒本事業の評価指標となる介護側の調査内容検討

- 住民 : 生活満足度 幸せ度
- 介護支援専門員 : 連携度 従事者満足度
- 介護施設 : 連携度 貢献度

局の課題3に対する平成31年度取組み

- 事業推進の評価指標設定（介護：平成31年度高齢者実態調査）

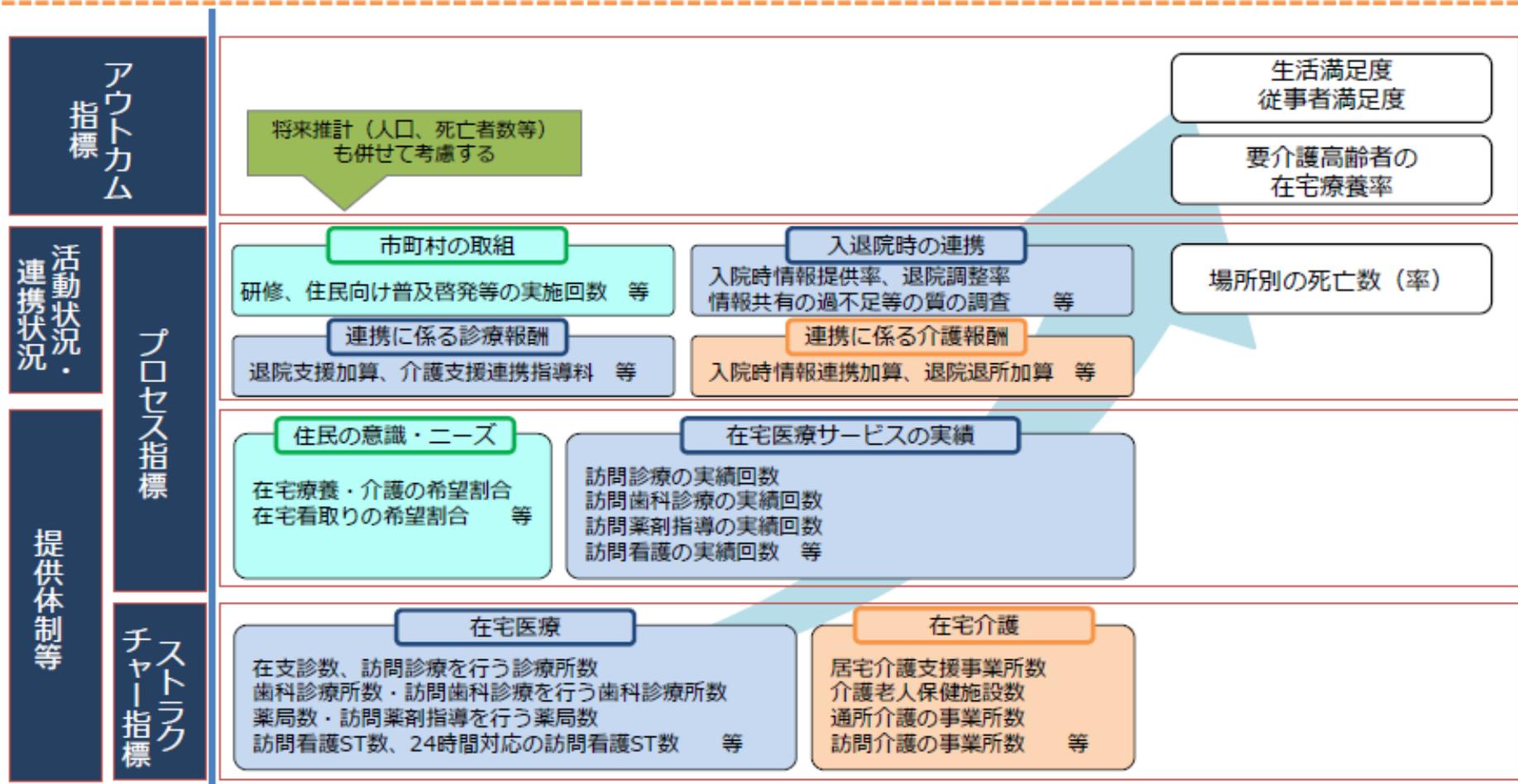
(参考)

在宅医療介護連携推進事業における指標（案）			医療	介護	住民	区役所
アウトカム指標	1) 生活満足度	アンケート必要			○	
	2) 従事者満足度	アンケート必要	○	○		
	3) 要介護者の在宅療養率 ⇒要介護3～5且つ75歳以上の施設サービス利用外数	介護保険・医療保険				
	4) 場所別死亡数・率 ・自宅・施設死亡率 ・在宅看取り	人口動態統計 医療施設調査	/	/	○	/
プロセス指標 活動状況・連携状況	5) 入退院時の連携 ① 入院時情報提供率 ② 退院調整率 ③ 退院時カンファレンスの状況 ④ 情報共有の過不足等の質の調査	アンケート必要 アンケート必要 アンケート必要 アンケート必要	○	/	/	/
	6) 連携に関する診療報酬 ① 退院支援加算 ② 介護支援連携指導料	医療レセ、近畿厚生局届出 NDB	○	/	/	/
	7) 連携に関する介護報酬 ① 入院時情報連携加算 ② 退院退所加算	有無：高齢者実態調査 有無：高齢者実態調査	/	○	/	/
	8) 市町村の取組み ① 取組の量的把握（研修回数、普及啓発回数） ② アウトカムのへのつながり ③ 質的な把握（研修・普及啓発の内容）	区の取組み調査 区の取組み調査 区の取組み調査	/	/	/	○

プロセス指標	9) 在宅医療サービスの実績					
	① 訪問診療の実績回数 うち、在宅支援診療所・病院の訪問診療件数	医療施設調査 近畿厚生局の届出	○			
	② 訪問歯科診療の実績回数	医療施設調査				
	③ 訪問薬剤指導の実績回数 ④ 訪問看護の実績回数	? 医療施設調査				
提供体制	10) 住民のニーズ調査					
	① 住民の普及啓発状況 ② 住民の在宅医療・介護看取りの希望割合 ⇒終末期に過ごしたい場所 (必要な医療は受けられる前提)	アンケート必要 高齢者実態調査			○	
ストラクチャー指標	11) 在宅医療					
	① 病院（後方支援病院） ・後方支援病院 ・退院支援加算算定医療機関数 ・在宅療養支援病院数	近畿厚生局の届出 近畿厚生局の届出 近畿厚生局の届出				
	② 診療所 ・在宅療養支援診療所数 ・訪問診療を行う診療所数	近畿厚生局の届出 医療施設調査	○			
	③ 歯科 ・在宅療養支援歯科診療所数 ④ 薬科 ・在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 ・在宅患者調剤加算	近畿厚生局の届出 近畿厚生局の届出				
	⑤ 訪問看護St. ・訪問看護ステーション数 ・24時間対応体制加算	近畿厚生局の届出、介護サービス施設・事業所調査 近畿厚生局の届出				
	12) 在宅介護（介護事業所）					
	① 居宅介護支援事業所数 ② 通所介護事業所数 ③ 訪問介護事業所数 ④ 介護老人保健施設数	市届出 市届出 市届出 市届出			○	

在宅医療・介護連携推進事業における指標のイメージ

○ 地域の課題や取組に応じて、必要な評価指標を検討、選択することが重要。



※実績値は「後期高齢者1万人対」など人数比で把握するようにして、規模の異なる市町村間での横比較ができるようにする必要あり

参考) <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000061944.html>

出典 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業の実施状況および先進事例等に関する調査研究事業
(平成28年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業 野村総合研究所)